



Our Precision, Your Advantage



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業）

コード番号 7242

URL <http://www.kyb.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 臼井 政夫

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理本部財務部長（氏名） 荒川 均 TEL 03-3435-3541

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	337,158	5.3	21,537	△10.8	22,755	△5.1	13,897	△18.3
23年3月期	320,082	27.0	24,151	519.9	23,972	333.5	17,014	—

（注） 包括利益 24年3月期 14,997百万円（4.1%） 23年3月期 14,405百万円（716.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.87	—	14.8	7.8	6.4
23年3月期	77.54	—	21.1	8.6	7.5

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 870百万円 23年3月期 1,192百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	301,348	102,761	33.2	453.00
23年3月期	285,134	89,964	30.6	395.18

（参考） 自己資本 24年3月期 100,135百万円 23年3月期 87,365百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,399	△20,000	△3,454	42,009
23年3月期	35,433	△7,233	△16,967	48,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,754	10.3	2.2
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,989	14.3	2.1
25年3月期（予想）	—	4.00	—	5.00	9.00		18.1	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	161,000	△2.3	7,500	△39.9	7,300	△39.1	4,800	△32.8	21.71
通 期	335,000	△0.6	18,000	△16.4	17,500	△23.1	11,000	△20.9	49.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：  有・無

新規 ー 社、除外 1社（社名）KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.

（注）詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無  
 ④ 修正再表示： 有・ 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	222,984,315株	23年3月期	222,984,315株
24年3月期	1,933,934株	23年3月期	1,907,716株
24年3月期	221,064,427株	23年3月期	219,413,074株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	227,720	6.5	9,565	△16.7	15,817	22.8	8,886	1.8
23年3月期	213,773	33.9	11,478	—	12,880	927.0	8,728	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.20	—
23年3月期	39.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	225,933	76,324	33.8	345.28
23年3月期	219,233	67,949	31.0	307.36

（参考） 自己資本 24年3月期 76,324百万円 23年3月期 67,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

（業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析＜次期の見通し＞」をご参照ください。）

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 表示方法の変更 .....	21
(8) 追加情報 .....	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(ストック・オプション等関係) .....	32
(企業結合等関係) .....	32
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
4. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不安による生産活動の制限により大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧や復興需要により緩やかに回復してまいりました。一方で、欧州信用不安の深刻化、海外経済の減速、円高の進行、原油価格の高騰等のリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界の乗用車国内生産はエコカー補助金の復活もあり、2年連続で前年実績を上回りました。また建設機械業界は、下半期は中国金融引き締めにより伸びが鈍化したものの、上半期が中国市場に加えてASEAN市場の伸び、国内復興需要等により前期比大幅増加であったことから、年度を通じては前年実績を大きく上回りました。

このような状況の中、当社グループは、主に次のような活動に取り組んでまいりました。

## 1) グローバル生産・販売体制の充実

①中国において建設機械用油圧機器および四輪車用油圧機器工場を新設

②ブラジルにおいて韓国マンド社との合弁による新会社を設立

③相模工場近くに愛川工場を新設

④米国において製造会社とアフターマーケットへの販売会社を統合

## 2) 自社開発力の強化を目的にテストコースを併設したKYB開発実験センターを開設

## 3) 回生油圧エネルギーをダイレクトに再利用する「建設機械用電動油圧省エネシステム(EHESS)」を開発

以上の結果、当社グループの売上高は3,371億円と前期に比べ5.3%の増収となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を強力に推し進めた結果、経常利益は227億55百万円、また当期純利益は、138億97百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、35ページをご参照ください。

## ① AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

## i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、東日本大震災やタイの洪水影響から挽回したものの、欧州信用不安に伴う欧州拠点での売上減少により、売上高は1,179億円と前期に比べ1.0%の減収となっております。

## ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、欧米顧客向け販売が好調な上、需要が旺盛なASEAN地域への部品販売の増加により、売上高は252億円と前期に比べ13.2%の増収となっております。

## iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、CVT(無段変速機)用ポンプの販売が好調な一方、EPS化に伴う油圧ポンプの需要減や欧州信用不安により販売が大きく落ち込み、売上高は359億円と前期に比べ6.9%の減収となっております。

## iv) その他製品

四輪車用ステイダンパとATV(全地形対応車)用機器を中心とするその他製品の売上高は、75億円と前期に比べ11.0%の増収となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,866億円と、前期に比べ0.1%の減収となりました。営業利益は61億54百万円と前期に比べ40億27百万円の大幅な減益となりました。

② HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、下半期は中国金融引き締めにより伸びが鈍化したものの、上半期が中国市場に加えてASEAN市場の伸びと国内復興需要により大幅な増加であったことから、売上高は1,241億円と前期に比べ15.6%の増収となりました。

ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は補用部品の受注増により、売上高は65億円と前期に比べ18.9%の増収となりました。

iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は、中国向けセミアクティブシステム受注減により、売上高68億円と前期に比べ18.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,375億円と、前期に比べ13.4%の増収となりました。営業利益は142億99百万円と前期に比べ3億57百万円の増益となりました。

③ 特装車両事業およびその他製品

当セグメントは、特装車両とその他製品から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、震災復興需要等により、売上高は24億円と前期に比べ54.6%の大幅な増収となりました。

ii) その他製品

免制震装置を主とするその他製品の売上高は、105億円と前期に比べ0.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129億円と前期に比べ7.5%の増収となりました。営業利益は9億98百万円を計上しております。

<次期の見通し>

平成24年度の世界経済は、米国では緩やかな回復基調を維持し、また新興国では金融緩和効果や内需の拡大によって景気は徐々に上向くものと思われまます。一方、ユーロ圏では欧州信用不安の深刻化により景気減速傾向となっております。わが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと思われまますが、為替動向や電力不足また原油価格高騰の懸念による景気下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況の中、自動車産業におきましては徐々に回復が見込まれますが、当社製品のシェアが低い小型・軽自動車中心の需要回復であるため、当社AC事業売上高は対平成23年度比で減収を予測しております。また建設機械関係では中国需要の回復に更なる時間が掛かると見込まれ、上期には懸念が残るものの、国内復興需要や新興国向け輸出による需要は引き続き好調であり、当社HC事業売上高も堅調であると予測しております。

これらにより、平成25年3月期の連結業績は、以下の通りとなる見込みです。なお、本業績予想における為替レートは1米ドル=77円、1ユーロ=98円を前提としております

連結業績見通し（平成24年4月1日～平成25年3月31日） (百万円)

	平成24年3月期実績 [A]	平成25年3月期予想 [B]	増減率 [(B-A)/A]
売上高	337,158 百万円	335,000 百万円	△0.6 %
営業利益	21,537 百万円	18,000 百万円	△16.4 %
経常利益	22,755 百万円	17,500 百万円	△23.1 %
当期純利益	13,897 百万円	11,000 百万円	△20.9 %

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、売上高増加に伴う受取手形・売掛金の増加等により18億円増加し、1,794億円となりました。一方固定資産は、生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから144億円増加の1,218億円となりました。この結果総資産は162億円増加し、3,013億円となりました。

負債は、売上高増加に伴う支払手形・買掛金の増加と設備投資による未払金の増加等により34億円増加し1,985億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加121億円等により、前期末に比べ127億円増加の1,027億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが26億円の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローも34億円の流出となったため、現金及び現金同等物は前期比61億円減少し、420億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期比50.9%減少の173億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益217億円や減価償却費135億円等の資金増加があるものの、売上債権の増加70億円や法人税等の支払85億円等の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期比176.5%増加の200億円となりました。これは主に有形固定資産の取得192億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前期比79.6%減少の34億円となりました。これは主に、短期借入金の調達64億円（純額）があるも、長期借入金の返済75億円（純額）、配当金の支払い17億円によるものです。

(参考)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	30.6	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	51.9	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	424.8	225.5	452.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	20.6	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識しており、従前より連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針といたしております。一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当期の配当金につきましては、当期の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の4円を含め、1株当たり9円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当が1株当たり4円、期末配当が1株当たり5円とし年間配当金を1株当たり9円とすることを予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

### (2) 中期的経営戦略

当社の平成23年度からの中期方針では、『K Y Bグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

#### ①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

海外事業と市販ビジネスの拡大

#### ②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

グローバルでの生産体制整備（特に中国増産体制整備）

#### ③人財育成

グローバル成長戦略を支える世界の何処でも戦える人財の確保

#### ④技術・商品開発

国内開発拠点の強化と海外拠点開発体制の確立

#### ⑤モノづくり

リードタイム半減活動による棚卸資産低減と生産性向上

#### ⑥マネジメント

欧州・中国・北米地域統轄体制を構築して統轄会社の権限を高め、地域での意思決定を迅速化

### (3) 対処すべき課題

当期における世界経済は、東南アジアをはじめとする新興国では堅調に推移しました。しかしながら欧州の信用不安、米国経済の先行き懸念、中国経済の景気減速などの問題、また国内では円高・デフレの長期化、個人消費の低迷、電力問題等で、日本を含めたグローバル経営環境は依然と厳しい状況が続いています。

当社の平成24年度は平成23年度～25年度中期で掲げた『K Y Bグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』のローガンのもとゴールに向けて、さらに活動を加速させる重要な年と位置づけております。又、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,208	36,460
受取手形及び売掛金	80,184	86,582
製品	16,534	17,121
仕掛品	12,879	12,229
原材料及び貯蔵品	8,098	8,581
繰延税金資産	4,107	3,996
短期貸付金	5,051	7,042
その他	5,058	7,885
貸倒引当金	△469	△437
流動資産合計	177,654	179,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,144	26,864
機械装置及び運搬具（純額）	35,910	41,537
土地	22,324	23,341
リース資産（純額）	1,725	1,767
建設仮勘定	4,318	5,747
その他（純額）	2,397	2,302
有形固定資産合計	90,821	101,562
無形固定資産		
のれん	16	5
ソフトウェア	67	58
その他	1,107	1,109
無形固定資産合計	1,191	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	10,258	14,709
繰延税金資産	3,418	2,865
その他	1,828	1,625
貸倒引当金	△38	△49
投資その他の資産合計	15,467	19,150
固定資産合計	107,479	121,886
資産合計	285,134	301,348



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,340	69,596
短期借入金	34,802	35,160
リース債務	293	341
未払金	7,083	12,006
未払法人税等	4,959	3,313
設備関係支払手形	756	2,721
製品保証引当金	2,949	3,339
役員賞与引当金	311	159
その他	12,134	10,819
流動負債合計	131,630	137,456
固定負債		
長期借入金	44,774	43,226
リース債務	1,455	1,464
資産除去債務	209	354
再評価に係る繰延税金負債	4,513	3,965
退職給付引当金	10,767	10,431
役員退職慰労引当金	666	264
環境対策引当金	222	222
その他	930	1,199
固定負債合計	63,539	61,130
負債合計	195,169	198,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	21,008	21,009
利益剰余金	49,293	61,416
自己株式	△531	△544
株主資本合計	88,883	100,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,107
土地再評価差額金	4,768	5,316
為替換算調整勘定	△7,652	△8,283
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△859
少数株主持分	2,599	2,626
純資産合計	89,964	102,761
負債純資産合計	285,134	301,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	320,082	337,158
売上原価	257,006	273,087
売上総利益	63,075	64,070
販売費及び一般管理費	38,924	42,533
営業利益	24,151	21,537
営業外収益		
受取利息	197	211
受取配当金	239	401
受取技術料	762	837
持分法による投資利益	1,192	870
助成金収入	25	68
補助金収入	156	279
その他	758	851
営業外収益合計	3,332	3,520
営業外費用		
支払利息	1,675	1,555
為替差損	1,492	351
その他	343	395
営業外費用合計	3,511	2,302
経常利益	23,972	22,755
特別利益		
固定資産売却益	55	33
負ののれん発生益	718	—
投資有価証券売却益	5	0
関係会社株式売却益	410	26
貸倒引当金戻入額	50	—
その他	230	—
特別利益合計	1,470	60
特別損失		
固定資産処分損	351	309
減損損失	260	481
投資有価証券評価損	0	3
関係会社出資金評価損	—	87
特別退職金	213	166
事業構造改善費用	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	165	—
その他	10	8
特別損失合計	1,003	1,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	24,439	21,759
法人税、住民税及び事業税	5,975	6,928
法人税等還付税額	△109	—
法人税等調整額	987	388
法人税等合計	6,854	7,317
少数株主損益調整前当期純利益	17,584	14,441
少数株主利益	570	544
当期純利益	17,014	13,897

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,584	14,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	741
為替換算調整勘定	△2,843	△463
土地再評価差額金	—	548
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	△270
その他の包括利益合計	△3,179	555
包括利益	14,405	14,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,915	14,556
少数株主に係る包括利益	489	440

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
当期首残高	20,256	21,008
当期変動額		
自己株式の処分	752	0
当期変動額合計	752	0
当期末残高	21,008	21,009
利益剰余金		
当期首残高	33,620	49,293
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	15,672	12,123
当期末残高	49,293	61,416
自己株式		
当期首残高	△990	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	936	0
当期変動額合計	458	△12
当期末残高	△531	△544
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	71,999	88,883
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	1,688	0
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	16,883	12,111
当期末残高	88,883	100,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,490	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	741
当期変動額合計	△125	741
当期末残高	1,365	2,107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	4,760	4,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	548
当期変動額合計	7	548
当期末残高	4,768	5,316
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,724	△7,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,928	△631
当期変動額合計	△2,928	△631
当期末残高	△7,652	△8,283
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,572	△1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,090	658
当期変動額合計	△3,090	658
当期末残高	△1,518	△859
少数株主持分		
当期首残高	4,917	2,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,318	27
当期変動額合計	△2,318	27
当期末残高	2,599	2,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	78,489	89,964
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	1,688	0
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,408	685
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,474</b>	<b>12,797</b>
当期末残高	89,964	102,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,439	21,759
減価償却費	13,426	13,508
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△33
固定資産処分損益 (△は益)	351	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3
関係会社出資金評価損益 (△は益)	—	87
関係会社株式売却損益 (△は益)	△410	△26
減損損失	260	481
のれん償却額	33	17
負ののれん償却額	△37	△1
負ののれん発生益	△718	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△234	△289
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△956	449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	258	△151
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	15	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△119	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	165	—
受取利息及び受取配当金	△437	△612
支払利息	1,675	1,555
持分法による投資損益 (△は益)	△1,192	△870
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,347	△7,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,847	△1,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,839	1,593
未払金の増減額 (△は減少)	1,464	957
その他	2,461	△4,321
小計	37,988	25,841
利息及び配当金の受取額	847	1,316
利息の支払額	△1,717	△1,507
法人税等の支払額	△1,916	△8,527
法人税等の還付額	231	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,433	17,399



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,920	△856
定期預金の払戻による収入	5,644	2,427
有形固定資産の取得による支出	△7,665	△19,200
有形固定資産の売却による収入	566	281
投資有価証券の取得による支出	△47	△2,913
関係会社株式の取得による支出	△225	—
関係会社株式の売却による収入	1,349	—
関係会社出資金の払込による支出	△165	△252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△239
貸付けによる支出	△285	△193
貸付金の回収による収入	692	1,087
その他	△176	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,233	△20,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,756	6,476
リース債務の返済による支出	△285	△354
長期借入れによる収入	2,106	13,975
長期借入金の返済による支出	△8,986	△21,501
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△477	△12
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,416	△1,768
少数株主への配当金の支払額	△141	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,967	△3,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△753	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,478	△6,236
現金及び現金同等物の期首残高	37,663	48,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	123
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,122	42,009

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>① 国内子会社 8社</p> <p>カヤバシステムマシナリー(株)                      KYBエンジニアリングアンドサービス(株)                      KYB金山(株)                      KYBロジスティクス(株)                      KYBキャダック(株)                      KYB-Y S(株)                      KYB トロンデュール(株)                      (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 22社</p> <p>KYB Americas Corporation                      KYB Steering Spain, S.A.                      KYB Europe Headquarters GmbH                      KYB Europe GmbH                      永華機械工業股份有限公司                      KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.                      KYB (Thailand) Co., Ltd.                      KYB Suspensions Europe, S.A.                      凱迺必機械工業(鎮江)有限公司                      凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司                      KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.                      KYB Manufacturing Czech s.r.o.                      KYB Middle East FZE                      TSW Products Co., Inc.                      TAKAKO Vietnam Co., Ltd.                      無錫凱迺必拓普減震器有限公司                      凱迺必貿易(上海)有限公司                      KYB Asia Co., Ltd.                      KYB Latinoamerica S.A. de C.V.                      KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.                      凱迺必(中国)投資有限公司                      KYB Panama S.A.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたKYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.は、保有する株式の50%を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、同社はKYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.に名称変更しております。また、KYB Europe Headquarters GmbHについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたKYB Manufacturing North America, Inc.とKYB America LLCは、平成23年10月1日付でKYB Manufacturing North America, Inc.を存続会社とする合併を行い、商号をKYB Americas Corporationに変更し、KYB America LLCは解散いたしました。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社            KYB システメリット(株)            (株)けんしゅう            KKハイドロリックス(株)</p> <p>② 海外子会社            KYB International America, Inc.            KYB Suspansyion Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.            KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.            双凱液圧貿易(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社            関連会社 5社            (株)東和製作所            P. T. Kayaba Indonesia            KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.            KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.            KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. (旧KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたKYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. は、保有する株式の50%を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお同社はKYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. に名称変更しております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社            KYB International America, Inc.            KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd 他</p> <p>② 関連会社            筑陽精機工業(株) 他            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、無錫凱迹必拓普減震器有限公司、KYB Europe Headquarters GmbHの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において、KYB (Thailand) Co., Ltd.およびKYB Panama S.A.は決算日を3月31日に変更しております。なお、凱迹必機械工業(鎮江)有限公司、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迹必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.、凱迹必(中国)投資有限公司は、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、親会社と決算日の統一を図るため、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これに伴い、当連結会計年度は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ・移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ ・時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          ・定率法によっております。          なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。          また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          ・定額法によっております。          なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>④ 長期前払費用          ・均等償却によっております。          なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金          役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。          また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金          一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金          設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金          将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段・・・為替予約取引および金利スワップ取引            ヘッジ対象・・・外貨建取引および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針            当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間            のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の特別利益として計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の処理方法            消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(8)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年6月24日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額406百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	4,373	1,088	3,554	1,907
合計	4,373	1,088	3,554	1,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,088千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加88千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,554千株は、主に(株)柳沢精機製作所（現K Y B-Y S(株)）を株式交換により完全子会社化にするための同株主への当社株式の割り当て3,554千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	870百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	884百万円	利益剰余金	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	1,907	28	1	1,933
合計	1,907	28	1	1,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月22日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,105百万円	利益剰余金	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネッツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネッツ）事業」、「特装車両事業」およびそのいずれにも属さない「その他の製品」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」および「その他の製品」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」および「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業およびその他の製品	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,795	121,221	308,016	12,066	320,082	—	320,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	1,588	1,756	1,745	3,501	△3,501	—
計	186,962	122,809	309,772	13,811	323,583	△3,501	320,082
セグメント利益 (営業利益)	10,181	13,941	24,123	76	24,200	△48	24,151
セグメント資産	148,116	123,672	271,789	16,598	288,388	△3,253	285,134
その他の項目							
減価償却費	7,713	5,194	12,908	518	13,426	—	13,426
減損損失	143	8	151	109	260	—	260
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 5	3,988	4,361	8,350	565	8,915	—	8,915
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	△2	△4	—	△4	—	△4
負ののれんの発生益	164	453	617	101	718	—	718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△3,253百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」およびそのいずれにも属さない「その他の製品」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」および「その他の製品」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」および「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業およびその他の製品	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,664	137,522	324,186	12,971	337,158	—	337,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	1,945	4,126	1,423	5,550	△5,550	—
計	188,845	139,468	328,313	14,395	342,709	△5,550	337,158
セグメント利益 (営業利益)	6,154	14,299	20,453	989	21,443	94	21,537
セグメント資産	147,552	138,807	286,359	18,318	304,678	△3,329	301,348
その他の項目							
減価償却費	7,297	5,786	13,084	424	13,508	—	13,508
減損損失	466	14	481	—	481	—	481
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	9,378	17,395	26,773	398	27,172	—	27,172
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	16	15	—	15	—	15
負ののれんの発生益	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△3,329百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
172,447	45,713	32,297	30,427	18,617	20,578	320,082

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本……………日本
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 中国……………中国
- (5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
- (6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
65,221	9,449	3,334	5,995	5,685	1,135	90,821

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本……………日本
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
- (3) 北米……………米国
- (4) 中国……………中国
- (5) 東南アジア……タイ、ベトナム
- (6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
181,935	47,341	33,313	33,071	22,341	19,154	337,158

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本……………日本
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 中国……………中国
- (5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
- (6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
68,640	8,860	3,490	14,648	5,498	423	101,562

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本……………日本
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
- (3) 北米……………米国
- (4) 中国……………中国
- (5) 東南アジア……タイ、ベトナム
- (6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	—	33	33	—	33
当期末残高（百万円）	—	16	16	—	16
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	35	37	—	37
当期末残高（百万円）	4	—	4	—	4

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	0	16	17	—	17
当期末残高（百万円）	5	—	5	—	5
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	—	1	—	1
当期末残高（百万円）	2	—	2	—	2

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。



e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「AC事業」、「HC事業」および「その他」セグメントにおいて、株式交換により連結子会社である(株)柳沢精機製作所（現KYB-Y S(株)）の株式を追加取得した結果、当社の完全子会社となり、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては「AC事業」164百万円、「HC事業」453百万円および「その他」101百万円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(共通支配下の取引等)

KYB Manufacturing North America, Inc. (以下「KMNA」)とKYB America LLC (以下「KAC」)の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 KMNA

事業の内容 AC事業製品の製造・販売

(消滅会社)

名称 KAC

事業の内容 AC事業及びHC事業製品の販売

② 企業結合日

平成23年10月1日

③ 企業結合の法的形式

KMNA(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、KAC(当社の連結子会社)は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

KYB Americas Corporation(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、製販一体となって経営の効率化を図り事業シナジーを増すことが米州における事業強化のために有用であると判断しております。また、今後、当該会社を本拠として北米、中米への事業展開を進め、米州市場における更なる発展につなげる予定です。なお、KACはKMNAの100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 395円18銭	1株当たり純資産額 453円00銭
1株当たり当期純利益 77円54銭	1株当たり当期純利益 62円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,014	13,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,014	13,897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	219,413	221,064

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動（平成24年6月26日付予定）

###### ①代表取締役の変動

- ・該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動（平成24年5月8日付で開示しております。）

###### ・新任監査役候補

（常勤）監査役 川瀬 治 （現 株式会社損害保険ジャパン顧問）

###### ・退任予定監査役

現 （常勤）監査役 吉田 達郎

[参考情報]

部門別売上高 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	186,795	58.3	186,664	55.4	△131	△0.1
四輪車用(油圧緩衝器)	(119,077)	(37.2)	(117,919)	(35.0)	(△1,158)	(△1.0)
二輪車用(油圧緩衝器)	(22,297)	(7.0)	(25,235)	(7.5)	(2,938)	(13.2)
四輪車用(油圧機器)	(38,591)	(12.1)	(35,927)	(10.7)	(△2,663)	(△6.9)
その他製品	(6,828)	(2.0)	(7,581)	(2.2)	(752)	(11.0)
H C 事業	121,221	37.9	137,522	40.8	16,301	13.4
産業用(油圧機器)	(107,403)	(33.6)	(124,196)	(36.9)	(16,792)	(15.6)
航空機用(油圧機器)	(5,481)	(1.7)	(6,515)	(1.9)	(1,033)	(18.9)
その他製品	(8,335)	(2.6)	(6,811)	(2.0)	(△1,524)	(△18.3)
その他	12,066	3.8	12,971	3.8	905	7.5
特装車両	(1,583)	(0.5)	(2,447)	(0.7)	(863)	(54.5)
その他製品	(10,482)	(3.3)	(10,524)	(3.1)	(41)	(0.4)
合 計	320,082	100.0	337,158	100.0	17,075	5.3